

別紙

I. 事業評価総括表（令和7年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業	御前崎市	1,314,326,868	1,085,134,000	
2	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	御前崎市	81,568,059	55,000,000	
3	福祉対策措置	予防接種・検診事業	御前崎市	84,391,507	77,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	池新田地区センター高圧受変電設備改修事業	御前崎市	3,245,000	2,500,000	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎地区センター屋上防水事業	御前崎市	65,538,000	42,000,000	
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市立図書館高圧受電設備変圧器改修事業	御前崎市	6,246,900	5,000,000	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩地川改修事業	御前崎市	34,595,000	30,000,000	

別紙

I. 事業評価総括表（令和7年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎排水路改修事業	御前崎市	49,049,000	43,000,000	
9	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	御前崎市	54,262,120	43,000,000	
10	福祉対策措置	学校給食センター調理・配送事業	御前崎市	133,002,020	97,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1－1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（病院運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田2060番地 市立御前崎総合病院、総合保健福祉センター 御前崎市白羽3521番地の10 御前崎市家庭医療センターしろわクリニック		
交付金事業の概要		・御前崎市が運営する、病院事業の運営に係る人件費（正規職員 3 1 9 名のうち 8 5 名分、 1 1 ヶ月分） 御前崎市は、第 2 次御前崎市総合計画に基づき、市立病院として市民に安定した医療を提供するため、本交付金を活用し、医療体制の充実に努めます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・第 2 次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標 3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策 5：信頼される医療体制の確立 施策 3：子どもからお年寄りまで安心できる病院体制 【目標】 経常収支比率 現状 92.2%（平成28年度） 中間目標 96.2%（平成32年度） 最終目標 96.2%（平成37年度）		
事業開始年度		令和 7 年度	事業終了年度	令和 7 年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 8 年度
	持続可能な 事業運営	経常収支比 率	成果実績	%	88.6%			
			目標値	%	96.2%			
			達成度	%	92.1%			
	評価年度の設定理由							
	交付金事業に係る第 2 次御前崎市総合計画の中間目標まで							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	交付金を活用し、医師をはじめとした医療従事者を確保することができた。 地域に必要な医療体制を維持することで、市民病院として信頼される医療機関であるよう務める。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	職員の雇用人数		活動実績	%	84	85	85	
			活動見込	%	84	84	85	
			達成度	%	100.0%	101.2%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		備 考	
総事業費	566,963,674		584,662,253		622,580,548			
交付金充当額	500,000,000		500,000,000		500,000,000			
うち文部科学省分	0		0		0			
うち経済産業省分	500,000,000		500,000,000		500,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員85名	622, 580, 548
計			622, 580, 548
交付金事業の担当課室	病院管理課		
交付金事業の評価課室	病院管理課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1－2	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（図書館運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5560番地 市立図書館	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：正職員 8 名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員（時給）9 名の人件費10ヶ月分、会計年度任用職員（月額）2 名の人件費11ヶ月分 利用者の興味を惹きつける蔵書構成、講座・展示の企画に力を入れ、満足度の高い魅力的な図書館として、より一層市民に必要とされる施設を目指します。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第 2 次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標 5：郷土を愛し未来を創る人づくり - 政策 3：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり - 施策 2：市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり 【目標】 年間利用者数 現状 124,823人（令和 3 年度） 最終目標 150,000人（令和 7 年度）	
事業開始年度		令和 7 年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 8 年度		
	年間利用者数	人	成果実績	人	116, 360		
			目標値	人	150, 000		
			達成度	%	77. 6%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用することにより、正規職員8名及び会計年度任用職員11名の人件費を確保することができました。それにより経験豊かな会計年度任用職員を継続的に雇用でき、主にカウンターに配置することで図書館の基本的サービスの質を維持することができました。また、司書資格を持つ正規職員が選書をはじめとする講座の企画等の専門的業務に専念できる環境を整えられました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	職員の雇用人数	活動実績	人	19	19	19	
		活動見込	人	19	19	19	
		達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
総事業費	50,772,649	48,532,387	56,418,909	
交付金充当額	36,000,000	36,000,000	39,000,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	36,000,000	36,000,000	39,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	正規職員8名	37,286,208	
人件費	雇用	会計年度任用職員11名	19,132,701	
計			56,418,909	
交付金事業の担当課室	図書館			
交付金事業の評価課室	図書館			

Ⅱ．事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1－3	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（幼・認定こども園運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5814番地 はまおか幼稚園 ほか2件	
交付金事業の概要		交付対象経費： 御前崎市内の市立幼稚園、市立認定こども園の正規職員45名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員7名の人件費11ヶ月分、3施設の上下水道料金 地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育が重要であり、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進や待機児童をなくすこと、また多子世帯向けに負担軽減措置を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減に対応するために電源立地地域対策交付金を活用しています。 また、環境の整った施設で教育・保育活動が展開されるよう、計画的に改善や修理を行っています。これらの施設の職員及び会計年度任用職員を安定的に確保し上記の課題に対応していくために、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○幼稚園・認定こども園 【主要政策】 御前崎市こども計画（令和7年度～11年度） 第5章：教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策 第2節：幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育 【目標】 0～5歳の幼稚園・保育所・認定こども園 乳幼児の利用定員数 （令和7年度） 897人	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	0～5歳の幼稚園・保育所・認定こども園 乳幼児の利用定員数	定員数	成果実績		861		
			目標値		897		
			達成度	%	96.0%		
	評価年度の設定期理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、教諭を確保したことで、保育指針及び教育要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進、子育て世帯の福祉向上を図ることができています。 また、各園に会計年度任用職員を配置することにより、円滑な園運営につながる支援ができています。併せて事務の負担軽減や各種運営にかかる補助により、園児一人ひとりに応じたきめ細やかな支援など保育体制が確立されてきました。引き続き、子育て支援の福祉向上と円滑な園運営に繋がる支援の充実を図ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員の雇用人数		活動実績	人	83	80	52
			活動見込	人	84	81	52
			達成度	%	98.8%	98.8%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		備考
総事業費	301,022,693		295,845,958		231,976,923		
交付金充当額	288,300,000		270,000,000		210,950,000		
うち文部科学省分	0		0		0		
うち経済産業省分	288,300,000		270,000,000		210,950,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
幼稚園人件費	雇用	正規職員11名、会計年度任用職員2名	55,423,365
認定こども園人件費	雇用	正規職員34名、会計年度任用職員5名	175,008,259
上下水道料金	随意契約	御前崎市	1,545,299
計			231,976,923
交付金事業の担当課室	学校教育課・こども未来課		
交付金事業の評価課室	学校教育課・こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1－4	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（小・中学校運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市内小中学校 6校（第一小学校、浜岡東小学校、浜岡北小学校、御前崎小学校、白羽小学校、浜岡中学校）	
交付金事業の概要		市内には小学校 5 校と中学校 1 校があり、環境の整った施設で教育活動が展開されるよう、計画的に改善や修理を行っています。学習指導要領の改訂に伴い、学習内容の変更や授業時間の増加、G I G A スクール構想による教育情報化への対応が必須となっています。また、外国籍児童生徒や個別に支援を要する児童生徒の増加に伴う支援の必要性も高まっています。これらの施設の職員を安定的に確保し上記の課題に対応していくために、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		市教育委員会がグランドデザインで掲げている「郷土を愛し、未来を創る人づくり」を目標にしています。子どもたちが一日の多くを過ごす生活・学習の場であり、安全で快適な環境の維持管理を行うことが重要です。そのため、確かな学力を育むための計画的な環境整備や支援の充実を図ることが目的になります。	
事業開始年度		令和 7 年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 8 年度
	授業が分かると 感じている生徒 の割合	%	成果実績	%	90			
			目標値	%	86			
			達成度	%	104.7%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	事務職員配置による事務の負担軽減や運営にかかる補助の実施と支援員の配置による外国籍児童生徒及び保護者の就学支援、また、軽度発達障害トータルコーディネーターの配置による「幼児ことばの教室」の実施や支援、児童生徒の発達相談等を実施しました。これらの会計年度任用職員の配置により円滑な学校運営のもと、児童生徒一人ひとりに対してきめ細やかな指導や支援を行うことができました。水道料の充当により衛生管理においても、学校での安心安全な活動のための支援ができました。引き続き、子どもたちが変化の厳しい社会で生きるために必要な資質・能力を育成できるよう、円滑な学校運営に繋がる支援の充実を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	職員の雇用人数		活動実績		7	8	8	
			活動見込		7	8	8	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		備 考	
総事業費	19,873,808		24,952,285		25,376,752			
交付金充当額	16,000,000		16,000,000		17,800,000			
うち文部科学省分	0		0					
うち経済産業省分	16,000,000		16,000,000		17,800,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
小中学校事務人件費	雇用	会計年度任用職員6名	15,589,630
軽度発達障害トータルコーディネーター、 外国籍児童・生徒指導員人件費	雇用	会計年度任用職員2名	6,858,228
上下水道料金	随意契約	御前崎市	2,928,894
計			25,376,752
交付金事業の担当課室	教育総務課		
交付金事業の評価課室	学校教育課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1－5	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（学校給食センター運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田7563番地の5 御前崎市学校給食センター		
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：学校給食センター給食調理配送業務委託費 学校給食センターの運営事業費に活用し、市内こども園（1園）、幼稚園（1園）、小学校（5校）、中学校（2校）に1日あたり約2,500食の給食の提供をしています。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政 策2：スクラム・スクールプラン（園・小・中・高の途切れない教育）で推進する子どもの育成 施 策4：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目 標】 食材の地産地消率 現状 26.3%（2019年度） 最終目標31.0%（2025年度）		
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度	令和7年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	食材の地産 地消率	%	成果実績	%	24.5		
			目標値	%	31.0		
			達成度	%	79.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営の充実を図ることで、次世代を担う園児、児童、生徒の豊かな心と健康な体をつくる一役となりました。引続き安全安心で魅力ある給食の提供に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校給食センター職員数		活動実績	人	3	3	3
			活動見込	人	3	3	3
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
総事業費	14,608,621		14,196,696		14,403,452		
交付金充当額	12,000,000		12,000,000		12,000,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	12,000,000		12,000,000		12,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正規職員2名、会計年度職員1名	12,282,317
上下水道料	随意契約	御前崎市	2,121,135
計			14,403,452
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1－6	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（保健師等運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市		
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：保健師等運営事業に係る人件費（正規職員 8 名分、11 ヶ月分） 少子化や核家族化、共働き家庭の増加、地域社会とのつながりの希薄化等により、子育ての不安、困難、孤立感を抱える家庭が増加傾向にあります。保健師等専門職による家庭訪問や関係機関との連携を通して、子育て支援を行い、子どもを安心して産み育てることができるよう環境を整えます。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策1：安心して出産・子育てができる環境整備 施策2：①子どもを安心して産み育てることができる環境づくり ②誰もが幸せに生活できる体制づくり 【目標】 育児満足度 100% （令和 5 年度 92.7%）		
事業開始年度		令和 7 年度	事業終了年度	令和 7 年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	親が育児について満足しているか	育児満足度	成果実績	%	95.8		
			目標値	%	100.0		
			達成度	%	95.8		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、「御前崎市こども家庭センター」に保健師等専門職を確保し、母子保健機能と児童福祉機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭に対して、一体的な切れ目のない支援ができました。今後も「御前崎市こども計画」に沿って、計画的に子育て支援事業を実施する中で、こどもを安心して産み育てることができるよう子育て支援の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保健師等専門職の人数		活動実績	人	8	9	8
			活動見込	人	8	9	8
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
総事業費	34,476,660		37,702,120		40,796,558		
交付金充当額	25,000,000		25,000,000		25,000,000		
うち文部科学省分	0		0		0		
うち経済産業省分	25,000,000		25,000,000		25,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保健師等人件費	雇用	正職員8名	40,796,558
計			40,796,558
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1－7	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（地区センター運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田3262 池新田地区センター ほか7件		
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：地区センター臨時職員8名の給与(11ヵ月分)及び一時金 本市は、「市民とともに経営する自律したまち」を基本目標に掲げ、地区センターを拠点として地域住民が主体的・自主的に取り組むコミュニティ活動を推進しています。このような取り組みにおいて、各地区センターは地域づくり・まちづくりの拠点として、地域課題の学習事業、文化・教養振興事業、健康増進事業、青少年健全育成事業、ふれあい事業など様々な地域づくり活動を展開しています。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～7年度） 基本目標6：市民とともに経営する自律したまち 政策1：市民力・地域力・行政組織力の向上 施策1：市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり 【目標】 地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数 現状 178,387人（平成31年度） 目標 200,000人（令和7年度）		
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度	令和7年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 8 年度		
	地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人	成果実績	人	128, 293		
			目標値	人	200, 000		
			達成度	%	64. 1%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、専任の地区センター会計年度任用職員を配置し、円滑な地区センター運営を行うとともに、地域住民のニーズに沿った事業展開を図ることができました。また、地区センター長等と連携し、地域の声や要望を把握しながら、各地区の特色を生かした事業を実施することで、地域に根差した地区センター運営につなげることができました。令和 7 年度の利用実績は128, 293人となり、目標値には達しませんでした。安全に施設を利用できる環境づくりや地域ニーズを踏まえた事業実施に取り組み、地域活動の推進を図ることができました。今後も、 8 地区センターが連携し、地域特性を生かした事業展開を推進していきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	職員の雇用人数		活動実績	人	8	8	8
			活動見込	人	8	8	8
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 7 年度		備 考	
総事業費	18, 218, 907	19, 447, 508		27, 942, 832			
交付金充当額	14, 000, 000	14, 000, 000		18, 000, 000			
うち文部科学省分	0	0		0			
うち経済産業省分	14, 000, 000	14, 000, 000		18, 000, 000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	会計年度任用職員 8 名	27, 942, 832
計			27, 942, 832
交付金事業の担当課室	企画政策課		
交付金事業の評価課室	企画政策課		

Ⅱ．事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1－8	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（消防本部運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5151番地の1 御前崎市消防本部	
交付金事業の概要		交付金対象経費：御前崎市消防本部の職員のうち、出向中及び育休・産休中の職員を除く、現場活動に携わる職員68名の人件費11月分。 御前崎市消防本部では、御前崎市職員定数条例第2条に定められている定数93名に対し、現在73名体制で消防業務にあたっています。大規模災害等あらゆる災害に対応するためには、署所や消防車両等を適正に配置するための整備が必要となり、あわせて職員数の不足を解消する必要があります。 交付金を活用し、職員数の確保を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標1：美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち 政策3：安全・安心な地域づくり 施策4：消防・救急救助体制の充実 【目標】 人口1万人当たりの出火率 現状 2.6件/年（令和5年） 最終目標 3.3件/年（令和7年）	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度 令和7年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和8年度
	人口1万人当 たりの出火 率	件/年	成果実績	件/年	2.8			
			目標値	件/年	3.3			
			達成度	%	117.9%			
	評価年度の設定期理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、消防業務の運営に必要な人員を確保することができ、市民が安心、安全に暮らせるまちづくりに繋げることができました。また、火災予防広報や応急手当普及啓発活動を実施したことにより、市民の防火・救急に関する意識の高揚を図ることができました。 引き続き、消防の任務遂行のため、組織体制の維持、強化に努めて参ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	70	69	68	
			活動見込	人	71	70	68	
			達成度	%	98.6%	98.6%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考	
総事業費	279,790,323		281,237,642		294,830,894			
交付金充当額	260,000,000		260,000,000		262,384,000			
うち文部科学省分	0		0		0			
うち経済産業省分	260,000,000		260,000,000		262,384,000			

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	人件費	雇用	正規職員68名分
	計		294, 830, 894
交付金事業の担当課室		消防総務課	
交付金事業の評価課室		消防総務課	

Ⅱ. 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		御前崎市に住民登録がある0歳児から高校生相当年齢までの子ども（出生から18歳到達年度終了まで）を養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成。 子どもを養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの健康福祉の向上に寄与することを目的とします。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 医療費にかかる保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの疾病の初期段階での受診・完治が想定されます。疾病の重症化を防ぐことで、1人当たりの受診件数及び医療費の減少が期待できます。また、完全無料化したことで、保護者による医療ネグレクトを防止します。子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進します。 【目標】 令和7年4月1日交付見込対象者数 3,820人 交付率99% 最終目標（令和7年度末） 受給者証交付率 100%	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	受給者証 交付率	100.00%	成果実績	%	99		
			目標値	%	100		
			達成度	%	99.0%		
	評価年度の設定理由						
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図ります。また、医療費の完全無料化により、保護者による医療ネグレクトを防止します。学校等の管理下におけるケガ等で日本スポーツ振興センターの災害共済給付費制度の対象となる場合には、子ども医療費を使用しないよう、学校に周知をしていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	医療費助成件数		活動実績	件	44,622	41,796	38,874
			活動見込	件	40,000	43,000	42,000
			達成度	%	111.6%	97.2%	92.6%
交付金事業の総事業費等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
総事業費	95,131,424		88,987,884		81,568,059		
交付金充当額	41,000,000		51,000,000		55,000,000		
うち文部科学省分	0		0		0		
うち経済産業省分	41,000,000		51,000,000		55,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
医療費の助成	助成	—	81,568,059
計			81,568,059
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3－1	福祉対策措置	予防接種・検診事業（乳幼児予防接種事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		御前崎市に住民登録のある子どもに対し、感染症から子どもを守るとともに、感染症のまん延を防ぐため、予防接種法に基づいた定期予防接種について費用助成を行っています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策2：心と体の健康づくり 施策1：自ら健康管理ができる環境づくり 施策の柱・目標：健康であるための健康教育と予防接種の推奨 【目標】 接種率 94.0%（平均接種率）	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 8 年度		
	接種率	対象予防接種 の平均接種率	成果実績	%	50.6%		
			目標値	%	94.0%		
			達成度	%	53.9%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後翌年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当市の子どもたちを感染症から守り、感染症のまん延を防ぐための個別予防接種を安全に実施することができた。適正な時期の接種を促すため、未接種者には、各種相談・健診にて予防接種に関する情報提供や個別通知による接種勧奨を実施した。今後も、医療機関や保護者へ正確かつ迅速な情報提供を行い、接種勧奨を行っていく。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 6 年度	令和 7 年度	
	予防接種者延件数		活動実績	件	3,249	2,641	
			活動見込	件	5,250	3,690	
			達成度	%	61.9%	71.6%	
交付金事業の総事業費等	令和 6 年度	令和 7 年度				備 考	
総事業費	47,795,422	35,823,815					
交付金充当額	47,500,000	35,000,000					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	47,500,000	35,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
予防接種	随意契約	各医療機関	35,823,815
計			35,823,815
交付金事業の担当課室	健康づくり課		
交付金事業の評価課室	健康づくり課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3－2	福祉対策措置	予防接種・検診事業（高齢者予防接種事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		・御前崎市に住民登録がある接種当日65歳以上の方及び接種当日60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能障害及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害で身体障害者手帳1級の方又は同程度以上の方に対し、高齢者インフルエンザ予防接種費を一部助成しています。予防接種費を助成することで、高齢者の経済的負担軽減を図るとともに、インフルエンザの発症予防、発症後の重症化と死亡の予防、蔓延防止を促進し、高齢者の健康の保持及び増進に寄与することを目的とします。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3 すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策2 心と体の健康づくり 施策1 自ら健康管理ができる環境づくり 施策の柱・目標 ①健康であるための健康教育と予防接種の推奨 ・感染症の蔓延を予防するために、予防接種が受けやすい体制と情報提供を行います。 【目標】 インフルエンザ予防接種 接種率	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和8年度
	インフルエン ザ接種率 (65歳以上)	対象予防接種 の接種率	成果実績	%	45.0			
			目標値	%	50.0			
			達成度	%	90.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後翌年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	成果実績は目標値と比較して5％下回った。 令和8年度は流行期に備えた市民への情報周知を見直し、より接種を受けやすい体制の構築を目指したい。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和7年度		
	予防接種助成人数		活動実績	人	4,646	4,583		
			活動見込	人	5,440	4,646		
			達成度	%	85.4%	98.6%		
交付金事業の総事業費 等	令和6年度	令和7年度				備 考		
総事業費	19,697,782	19,743,189						
交付金充当額	19,000,000	15,000,000						
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	19,000,000	15,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
予防接種	随意契約	各医療機関	19,743,189
計			19,743,189
交付金事業の担当課室	健康づくり課		
交付金事業の評価課室	健康づくり課		

Ⅱ．事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3－3	福祉対策措置	予防接種・検診事業（妊婦検診事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		・交付対象経費 妊婦健康診査委託料11ヶ月分 御前崎市に住民登録がある妊婦に対する健康診査として①健康状態の把握、②検査、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に、必要に応じた医学的検査を実施します。妊婦の健康の保持及び増進を図り、安全な分娩と健康な児の出産ができる環境及び体制を確保します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3 すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち 政策1 安心して出産・子育てができる環境整備 施策1 子どもを安心して産み育てることができる環境づくり 【目標】 妊婦健康診査初回受診率 100%	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度 令和7年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	妊婦健康診 査初回受診 率	受診者数/受 診者対象者 数	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	成果目標の妊婦健康診査初回受診率100%に対し、達成度は100%であった。妊婦健診費用の助成を実施することで、妊婦の定期的な健診受診に繋がっている。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和7年度	
	妊婦健康健診受診件数		活動実績	件	1,599	1,325	
			活動見込	件	2,460	1,480	
			達成度	%	65.0%	89.5%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和7年度				備 考	
総事業費	7,957,260	7,319,210					
交付金充当額	7,500,000	6,000,000					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	7,500,000	6,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
予防接種・検診（妊婦健康診査事業）	随意契約	各医療機関	7,319,210
計			7,319,210
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3－4	福祉対策措置	予防接種・検診事業（がん検診事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市一円		
交付金事業の概要		御前崎市に住民登録がある40歳以上（婦人科がん検診は20歳以上の隔年、前立腺がん検診は50歳以上）の方に対し、市で実施するがん検診費用を一部助成しています（年齢は当該年度4月1日時点）。 がん検診費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、がんの早期発見・早期治療を促進し、市民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とします。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3 すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策2 心と体の健康づくり 施策1 自ら健康管理ができる環境づくり 施策の柱・目標 ②健康診断とがん検診等の受診強化策の充実 【目標】 がん検診受診率 21.1%（2025年度目標）		
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度	令和7年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和8年度
	がん検診受 診率	21.10%	成果実績	%	19.4%			
			目標値	%	21.1%			
			達成度	%	91.9%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	成果実績は目標値と比較し、1.7%下回った。次年度は、受診しやすい体制づくりのため医療機関における新規検診日程の確保や新規会場での検診体制確保を実施していく。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和7年度		
	がん検診受診者延人数		活動実績		8,592	8,115		
			活動見込		11,920	8,600		
			達成度	%	72.1%	94.4%		
交付金事業の総事業費 等	令和6年度		令和7年度					備 考
総事業費	22,413,728		21,505,293					
交付金充当額	22,000,000		21,000,000					
うち文部科学省分	0		0					
うち経済産業省分	22,000,000		21,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
がん検診	随意契約	各医療機関	21, 505, 293
計			21, 505, 293
交付金事業の担当課室	健康づくり課		
交付金事業の評価課室	健康づくり課		

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	池新田地区センター高圧受変電設備改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田3262 池新田地区センター	
交付金事業の概要		交付対象経費：池新田地区センター高圧受変電設備改修工事 池新田地区センターは平成16年度に開館し、高圧受変電設備に関しては製造から20年以上が経過し、更新推奨時期の15年をすでに経過しており、重大な事故が起こる危険性を定期検査で指摘されている状況となっています。この電気設備が故障してしまうと地区センターの電気がすべて停止してしまうため、それぞれの団体の活動に支障をきたすことがないように改修工事を行い、誰もが安心・安全に施設を利用できる環境整備に努めていきます。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標6：市民とともに経営する自律したまち - 政策1：市民力・地域力・行政組織力の向上 - 施策1：市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり 【目標】 地区センター施設利用者数及び地区センター行事参加者数 現状値 178,387人（令和元年度） 目標値 200,000人（令和7年度） 【池新田地区センター】 目標値 25,000人（200,000人/8地区センター）	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和 8 年度
	利用者数・ 行事参加者 数(年間)	利用者数・ 行事参加者 数(年間)	成果実績	人	17,720		
			目標値	人	25,000		
			達成度	%	70.9%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施計画は単年度だが、利用者数は次年度でなければ集計できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	池新田地区センターの高圧受変電設備は、設置から20年以上が経過し、更新推奨時期の15年も過ぎていたことから、定期検査において重大な事故が起こる危険性を指摘されておりました。本交付金の活用により、高圧受変電設備の改修工事を実施することができ、安心・安全に施設を利用できる環境整備を図ることができました。今後もより安全に施設を使用してもらえような施策を検討していくとともに、地域の特色を生かした地区センター事業などの活動を推進することで、地区センターを拠点とした活動の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 7 年度		
	高圧受変電設備改修工事 の実施		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和 7 年度						備 考
総事業費	3,245,000						
交付金充当額	2,500,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	2,500,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
池新田地区センター高圧受変電設備改修工事	制限付き一般競争入札	(株)阿形電気	3,245,000
計			3,245,000
交付金事業の担当課室	企画政策課協働推進室		
交付金事業の評価課室	企画政策課協働推進室		

Ⅱ. 事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎地区センター屋上防水事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所	御前崎市白羽5404-1 御前崎地区センター			
交付金事業の概要	交付対象経費：御前崎地区センター屋上防水改修工事費 御前崎地区センターは昭和61年の開館から39年が経過し、施設の老朽化が進行している状況です。屋上に関しては、適宜修繕を行い対応してきましたがたびたび雨漏りを起こしており、本館内への浸水及び備品への被害が危ぶまれます。 施設の利用にも影響が出ているため、防水改修工事を行い、誰もが安心・安全に施設を利用できる環境整備に努めていきます。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ・第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標6：市民とともに経営する自律したまち 政策1：市民力・地域力・行政組織力の向上 施策1：市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり 【目標】 地区センター施設利用者数及び地区センター行事参加者数 現状値 178,387人（令和元年度） 目標値 200,000人（令和7年度） 【御前崎地区センター】 目標値 25,000人（200,000人/8地区センター）			
事業開始年度	令和7年度		事業終了年度	令和7年度
事業期間の設定理由	—			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和 8 年度
	利用者数・ 行事参加者 数(年間)	利用者数・ 行事参加者 数(年間)	成果実績	人	10,313		
			目標値	人	25,000		
			達成度	%	41.3%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施年度を単年度とし、事業実施翌年度に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	御前崎地区センターは昭和61年の開館から39年が経過し、施設の老朽化が進行していました。屋上に関しては、適宜修繕を行い対応してきましたがたびたび雨漏りを起こしており、本館内への浸水及び備品への被害が危ぶまれておりました。 本交付金の活用により、屋上の防水工事を実施することができ、安心・安全に施設を利用できる環境整備を図ることができました。今後もより安全に施設を使用してもらえるような施策を検討していくとともに、地域の特色を生かした地区センター事業などの活動を推進することで、地区センターを拠点とした活動の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 7 年度		
	屋上防水改修工事 の実施		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和 7 年度						備 考
総事業費	65,538,000						
交付金充当額	42,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	42,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
屋上防水改修工事	制限付き一般競争入札	株式会社望月塗工	65,538,000
計			65,538,000
交付金事業の担当課室	企画政策課協働推進室		
交付金事業の評価課室	企画政策課協働推進室		

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市立図書館高压受電設備変圧器改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5560 御前崎市立図書館		
交付金事業の概要		交付対象経費：御前崎市立図書館高压受電設備変圧器等改修工事費 既存の変圧器及び高压気中開閉器は耐用年数を超過しています。変圧器については製造から30年以上が経過しており、中部電気保安協会からも老朽化による電気火災や突発的な停電の危険性が高まっていると指摘を受けています。高压受電設備の改修工事により施設の安全性と利用者の快適空間の維持が可能となります。また、エネルギー効率が改善され電気料金の削減も期待できます。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策3：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの環境づくり 施策2：市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり 【目標】 年間利用者数 現状値 124,823人（令和3年度） 目標値 150,000人（令和7年度）		
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度	令和7年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 8 年度		
	利用者数 (年間)	利用者数	成果実績	人	116,360		
			目標値	人	150,000		
			達成度	%	77.6%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施年度を単年度とし、事業実施翌年度に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、高圧受電設備（高圧気中開閉器及び変圧器）を更新し、施設の安全性と利用者の快適空間の維持が可能となった。また、エネルギー効率が改善され電気料金の削減につながった。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 7 年度		
	高圧受電設備変圧器等改 修工事の実施		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 7 年度						備 考
総事業費	6,246,900						
交付金充当額	5,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	5,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
高圧受電設備変圧器等改修工事	一般競争入札	(株) 阿形電気	6,246,900
計			6,246,900
交付金事業の担当課室	市立図書館		
交付金事業の評価課室	市立図書館		

Ⅱ. 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩地川改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市朝比奈地区下朝比奈地内	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：岩地川改修工事費 岩地川は、2級河川浜岡朝比奈川の支流河川です。近隣地域一帯は農業集落であり、当河川は農業用水としても利用されています。しかし、河川断面が狭く度々越水しており、地元からの改修要望も強いため、電源立地地域対策交付金を活用して当該箇所を整備することで、安全かつ快適な生活環境に今後重要な役割を果たすことが期待されています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 - 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標2：市民協働による居ごこちのよいまち - 政策2：快適な生活基盤の拡充 - 施策2：快適な道水路網の整備 【目標】 道路整備に対して満足している市民の割合 現状 44.8%（令和6年度） 目標値 50.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	道路整備に対して満足している市民の割合	市民意識調査による数値	成果実績	%	45.6		
			目標値	%	50		
			達成度	%	91.2%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施年度を単年度とし、事業実施翌年度に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、河床幅2mで台形断面の現場打ち水路を、L型二次製品を用いた河床幅2.7～2.8mの水路に改修したことにより、排水能力が向上しました。 しかしながら、道路や河川の整備に対しての市民の満足度は目標値を下回っており、理由としては市民の道路河川の要望に対して改修が追い付いていないことが考えられます。より多くの市民に満足してもらえよう、迅速に上流部の改修を行っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和7年度
	工事延長		活動実績	m	36.01	32.29	25.13
			活動見込	m	36.01	32.29	25.42
			達成度	%	100.0%	100.0%	98.9%
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和7年度		備 考
総事業費	39,886,000		45,177,000		34,595,000		
交付金充当額	37,000,000		34,204,000		30,000,000		
うち文部科学省分	0		0		0		
うち経済産業省分	37,000,000		34,204,000		30,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
岩地川改修工事	一般競争入札	(株)植田組	34,595,000
計			34,595,000
交付金事業の担当課室	都市整備課		
交付金事業の評価課室	都市整備課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎排水路改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市御前崎地区大山区地内	
交付金事業の概要		交付対象経費：御前崎地区排水路改修工事費 御前崎地区排水路は、御前崎地区大山区・上岬区を流れる排水路である。 当該排水路は、平成27年に実施した「御前崎・白羽地区河川・排水路改修計画策定及び設計業務委託」による調査の結果、排水能力不足であることが判明し、大雨時に水害が発生する恐れがあるため、改修工事を実施し、排水能力を向上させたい。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要対策】 - 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標2：市民協働による居ごこちのよいまち - 政策2：快適な生活基盤の拡充 - 施策2：快適な道水路網の整備 【目標】 道路整備に対して満足している市民の割合 現状 44.8%（令和6年度） 目標値 50.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 8 年度
	道路整備に対して満足している市民の割合	市民意識調査による数値	成果実績	%	45.6			
			目標値	%	50.0			
			達成度	%	91.2%			
	評価年度の設定理由							
	事業実施年度を単年度とし、事業実施翌年度に評価を実施する。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を活用し、河床幅1.0mで台形断面の水路を、コンクリート二次製品を用いた河床幅1.3～1.8mの水路に改修したことにより、排水能力が向上しました。 しかしながら、道路や河川の整備に対しての市民の満足度は目標値を下回っており、理由としては市民の道路河川の要望に対して改修が追い付いていないことが考えられます。より多くの市民に満足してもらえよう、迅速に上流部の改修を行っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 7 年度			
	工事延長		活動実績	m	78.05			
			活動見込	m	76.05			
			達成度	%	102.6%			
交付金事業の総事業費等	令和 7 年度						備 考	
総事業費	49,049,000							
交付金充当額	43,000,000							
うち文部科学省分	0							
うち経済産業省分	43,000,000							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
御前崎地区排水路改修工事	一般競争入札	(株)御前崎工務所	49,049,000
計			49,049,000
交付金事業の担当課室	都市整備課		
交付金事業の評価課室	都市整備課		

Ⅱ．事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・交付対象経費：正規職員10名の人件費9ヶ月分、会計年度任用職員17名の人件費9ヶ月分 御前崎市では、環境の保全と創造を推進し、健康で安全かつ快適な生活の確保のため、平成18年12月に「御前崎市環境基本条例」を制定し、平成19年4月1日に施行しました。また、同条例第9条に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年3月に「第2次御前崎市環境基本計画」を策定しています。 この計画に基づき、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することで、良好で快適な環境の維持向上と管理・運営体制の充実を図るため、牧之原市御前崎市広域施設組合が運営する環境保全センターの運営費分担金に充当します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 令和7年度一般廃棄物処理計画 Ⅲ：ごみについて 1：排出量の予測（t） 【目標】 ごみ排出量（ごみ処理量） 7,805 t（令和7年度）	
事業開始年度		令和7年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	ごみ排出量 ごみ処理量	トン	成果実績	トン	8,975		
			目標値	トン	7,805		
			達成度	%	115.0%		
	評価年度の設定理由						
	一般廃棄物処理計画は毎年度定めており、事業改善を図るため翌年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することができました。また、事業における管理・運営体制の充実が図られ、安定的に施設を稼働することができました。 引き続き、廃棄物の適正な処理（分別・保管・収集・運搬・再生・処分等）を行うと共に生活環境を清潔にすることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事務員・業務員の 雇員人数		活動実績	人月	26	26	27
			活動見込	人月	26	26	26
			達成度	%	100.0%	100.0%	103.8%
交付金事業の総事業費 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	総事業費		53,372,502		54,262,120		
	交付金充当額		43,000,000		43,000,000		
	うち文部科学省分		0		0		
	うち経済産業省分		43,000,000		43,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
正職員人件費	雇用	事務員 2 名	7, 306, 678
正職員人件費	雇用	業務員 8 名	20, 471, 965
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用事務員 1 名	1, 808, 850
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用業務員16名	24, 674, 627
計			54, 262, 120
交付金事業の担当課室	環境保全センター		
交付金事業の評価課室	環境保全センター		

Ⅱ. 事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
10	福祉対策措置	学校給食センター給食調理・配送事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所	御前崎市池新田7563番地の5 御前崎市学校給食センター		
交付金事業の概要	・ 交付対象経費：学校給食センター給食調理配送業務委託費 学校給食センターの運営事業費に活用し、市内こども園（1園）、幼稚園（1園）、小学校（5校）、中学校（2校）に1日あたり約2,500食の給食の提供をしています。		
交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政 策2：スクラム・スクールプラン（園・小・中・高の途切れない教育）で推進する子どもの育成 施 策4：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目 標】 食材の地産地消率 現状 26.3%（2019年度） 最終目標31.0%（2025年度）		
事業開始年度	令和7年度	事業終了年度	令和7年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 8 年度
	食材の地産 地消率	%	成果実績	%	24.5			
			目標値	%	31.0			
			達成度	%	79.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営の充実を図ることで、次世代を担う園児、児童、生徒の豊かな心と健康な体をつくる一役となりました。引続き安全安心で魅力ある給食の提供に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	給食提供食数		活動実績	食	514,605	494,043	469,612	
			活動見込	食	515,000	487,000	468,420	
			達成度	%	99.9%	101.4%	100.3%	
交付金事業の総事業費 等	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		備 考	
総事業費	119,566,547		120,783,954		133,002,020			
交付金充当額	97,000,000		97,000,000		97,000,000			
うち文部科学省分	0		0		0			
うち経済産業省分	97,000,000		97,000,000		97,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
業務委託費	公募型プロポーサル	株式会社ジーエスエフ	170,697,780
計			170,697,780
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		